

申請者：東京西南私鉄連合健康保険組合
民間委託事業者：株式会社日本医薬総合研究所

背景

- 当組合の傷病手当金/件数・金額はメンタル系疾患割合が多く、罹患者と共に増大傾向（特にミレニアル世代）。その要因の多くは職場環境、社会構造の変化・複雑化に起因する。
- 生活に密接に係るメンタルヘルス対象者への支援・改善は生活習慣病同様に重要視され、労働安全性・生産性等の健康経営の観点からも喫緊の課題。加入者の重複服薬者におけるメンタル系薬剤の重複は全体の22.6%を占め、適正服薬による健康被害の防止の観点からも対策（機能強化）は急務である。
- 医療機能の細分化に伴い、多科受診による服薬に関するリスク（重複・禁忌投薬、多剤服薬）への関心は高まる中、電子処方箋の普及により重複服薬・禁忌投薬、処方カスケード等の解消が今後期待される。しかしながら、情報開示の同意を拒む潜在的なリスク保有者に対しては、さらなる工夫と対策が必要となる。
- 加入者の安全・安心を担保する為、的確な情報提供と各種機能の活用により、**政策と保健事業の双方向より適正服薬を促進することが重要**と考え、本事業を実施。

事業実施の目的

- (1) 受診行動の適正化、健康・服薬リテラシーの向上を通じて、**健康被害の回避と医療費（薬剤費）の適正化**を図る。
- (2) 副作用リスクの理解、薬剤情報の一元管理の重要性等の啓発を継続し、**服薬適正化の意義を定着化**させる。
- (3) **かかりつけ医・薬剤師の活用、マイナ保険証・電子処方箋により加入者が享受するメリットの的確な理解深耕と普及・啓発**を図る。
- (4) (1)～(3)をPFS事業により民間委託事業と連携して行い、**メンタル系対象者に対する有効な支援策を確立**する。

※PFS活用意義

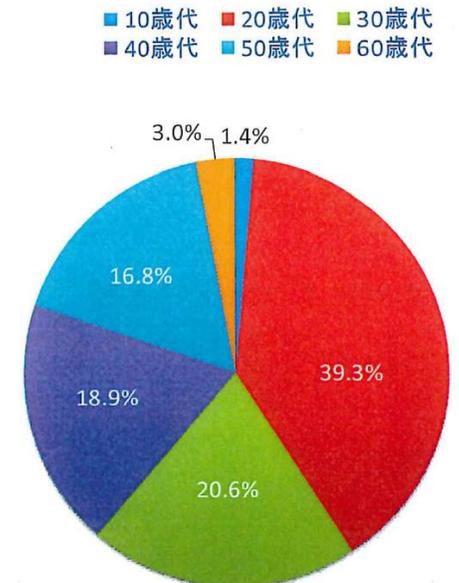
適正服薬事業を専門とする（株）日本医薬総合研究所と連携し、効率的な周知目付事業の実効性を高め、健全な事業・財政基盤を構築すると共に、**類似課題を抱える他保険者のモデルとなる保健事業の確立（横展開）を目指す。**

(2) 年齢階級別メンタル系疾患の割合

この項および次の項では、現金給付の中でも件数・金額ともに多くを占めている『傷病手当金』に焦点をあてています。

傷病手当金は、前年に比べ増えており、特に受給者数・件数・日数・金額の全てにおいて、**精神・行動障害などのメンタル系疾患の数値の高さが目立ちます**（次ページの表およびグラフでは赤で表示しています）。

また、右のグラフは年齢階級別メンタル系疾患の割合を表したものです。メンタル系疾患の原因は、職場環境に起因することが多く、**年代としては20歳代が最も多く、次いで30歳代、40歳代**となっています。



事業内容

①ハイブリッド服薬通知（多剤、重複、禁忌投薬）

通知掲載情報（見開き A 3）

- ① 処方（薬剤）情報一覧（多剤服薬）
- ② 重複投薬している薬剤（●印）
- ③ 禁忌投薬している薬剤（★印）
- ④ マイナ保険証、電子処方箋の概要

②プライベートおくすりサロン（メンタル系対象者への支援強化）

通知掲載情報（見開き A 3）

- ① 重複・禁忌投薬している薬剤情報（該当薬剤を色別にて明示化）
- ② 薬剤師コメント、申込案内（問題となる理由、副作用リスク）
- ③ 個別支援×2回（オンライン面談or架電）

事業のポイント

- 臨床経験を有する薬剤師の活用により、対象者の的確な抽出をはじめ、重複・禁忌・多剤状態になりがちな疾病・薬効分類等にも注視して取り組むことで、従来の後発医薬品差額通知やメンタルヘルス対策より一歩踏み込んだ支援を実現。= **有効な支援策を確立し、類似課題を抱える他保険者への横展開を目指す。**
- 対象者からの問い合わせやメンタル系対象者に対する支援に至るまで、すべて医療専門職が対応。= **専門性の高いアウトプットが担保される。**
- 政策と保健事業の双方向より適正服薬を促進することで、一人ひとりの状況に合わせて的確な情報提供が可能。**加入者のマイナ保険証・電子処方箋等に関する不安や疑問を解消し、これらの正しい理解深耕を支援する他、活用の促進（情報開示・同意を含む）を図る。**